

令和2年度事業報告書

令和2年度決算書

公益財団法人アジア人口・開発協会

目次

1. 事業部門.....	1
(1) 国際会議・視察事業.....	1
① UNFPA-APRO 事業.....	1
② 日本信託基金(JTF)事業 1 アフリカ-アジア事業.....	2
③ 日本信託基金(JTF)事業 2 アラブ-アジア事業.....	3
④ 日本信託基金(JTF)事業 3 AFPPD 事業.....	5
(2) 人口と開発に関する啓発活動 (IPPF 支援事業) [APDA 事業].....	6
① 国際人口問題議員懇談会(JPPF)活動 総会・役員会・部会・要人訪問.....	6
i. JPPF 合同部会：コロナ禍を「人間の安全保障」で.....	6
ii. JPPF 懇話会.....	7
iii. JPPF 合同部会：「新型コロナで見た国際保健協力の課題」.....	7
iv. JPPF 合同部会：「女性に対する暴力撤廃の国際デー」記念イベント.....	7
v. JPPF 合同部会：COVID-19 が少女に与える影響.....	8
vi. JPPF 勉強会.....	9
② 派遣事業.....	9
③ 機関誌パンフレット(「人口と開発」).....	9
(3) 協賛事業.....	10
① 調査研究事業補完事業.....	10
② 国際会議・視察事業補完事業.....	10
③ APDA 公開セミナー：科学と政策～コロナ禍社会におけるそれぞれの役割～.....	10
④ 四川省凉山彝族自治州貧困学生支援.....	12
⑤ AFPPD 事業及び国際国会議員会議への協力.....	13
⑥ ホームページの拡充：.....	13
⑦ 国会議員によるグッドガバナンス構築.....	13
⑧ 出版活動(リソースシリーズ).....	13
⑨ 国内セミナー(講演会)【広報事業】.....	13
(4) その他活動 (UNFPA 外部監査).....	13
UNFPA 外部監査.....	13
2. 管理部門.....	14
(1) 理事会、評議員会.....	14
① 令和2年5月18日 第34回理事会.....	14
② 令和2年6月2日 第10回評議員会.....	14
③ 令和2年10月19日 第35回理事会.....	15
④ 令和2年12月7日 第36回理事会.....	15
⑤ 令和3年3月15日 第37回理事会.....	16
決算書 第40期.....	17

令和2年度事業報告

1. 事業部門

(1) 国際会議・視察事業

① UNFPA-APRO 事業

内 容： 令和2年度の事業は COVID-19 の蔓延を受け、政策調査、遠隔会議、コミュニケーションプランの改善に焦点を当てて実施された。

(1) 政策調査

コロナ禍におけるセクシュアル・リプロダクティブヘルス・ライツ(SRHR)及び性に基づく暴力(GBV)に関する立法および政策の変更に関して、アジア太平洋7カ国(バングラデシュ、フィジー、インド、インドネシア、ミャンマー、ネパール及びフィリピン)の現状について、UNFPAの推薦する専門家によって実施された。

(2) 遠隔会議

アジア太平洋7カ国の政策調査結果をもとに、遠隔会議を2回実施した。

第1回 2020年9月17日

セッション1:アジア太平洋地域における 新型コロナ の社会経済的影響—ICPD 行動計画の実施と持続可能な開発のための2030アジェンダへの影響

セッション2:ICPD25のフォローアップとアジアにおけるGBVとSRHRの課題

セッション3:パンデミック時のSRHRとGBVへの対応における市民社会の役割

第2回 2020年10月29日

セッション11:アジア太平洋地域における コロナ対応に関する人権に基づくアプローチ

セッション2:GBVとSRHRにおけるICPD25の課題とコロナの影響(元フィリピン下院議員)

セッション3:パンデミック時のSRHRとGBVへの対応における市民社会とその役割

(3) コミュニケーションプランの作成

APDAの活動を周知し、広く理解を得るために専門家を備えしコミュニケーションプランを作成し、そのプランに基づき、事業を実施した。コミュニケーションプランはユン・ハンナ氏(尹韓羅)崇実大学兼任教授をAPDAメディアコンサルタントに任命し、作成した。その中でAPDAの特色として非常に高い公益性と国会議員活動の支援という特色を踏まえたうえで、社会的な支援を得るための方法として教育プログラムが提案された。

提案を具体化することを目的に、2020年12月2～4日に「What is Eco? フードロスと地球と

人口から考える」と題し、韓国ソウル市の日本人学校と日本を結び、同校の小学校高学年及び中学生を対象に、教育ワークショップを実施した。進行は尹教授・APDA コミュニケーション・コンサルタントが務め、2日のセッション講師を楠本修 APDA 常務理事・事務局長、3日の講師を老舗日本料理店の小田原屋の神田達治 会長が務めた。参加児童、保護者を含め200名以上が参加し、同校からも継続しての実施を希望されるなど高い評価を得た。

② 日本信託基金(JTF)事業 1 アフリカ-アジア事業

内容:JTF1 アフリカ-アジア事業もコロナ蔓延の影響を大きく受けた。事業承認が12月になり、2021年までの2年間プロジェクトとして実施することになった。

(1) 遠隔会議

第1回 2021年1月19日:コロナ禍におけるICPD25コミットメント実施のための国会議員のリーダーシップ

人口と開発に関するアフリカ議員フォーラム(FPA)メンバー各国の国会議員、人口・開発国内委員会事務局に加え、南部アフリカ開発共同体(SADC)や国際家族計画連盟(IPPF)など、19カ国 から約50名が参加。

開会に当たり、逢沢一郎衆議院議員・APDA 理事・日本-アフリカ連合(AU)友好議員連盟会長が、主催者挨拶としてビデオメッセージを寄せた。その中で、新型コロナウイルス感染症の影響により、望まない妊娠の予防を含む人口問題への対処が難しくなっていることから、国会議員のリーダーシップの重要性を議論する本会合が今後のSDGs達成の具体的な取り組みに寄与し、2022年チュニジアで開催される第8回アフリカ開発会議(TICAD8)への布石になることへの期待を寄せた。続いて、ジャスティン・コールソン UNFPA 東・南部アフリカ地域事務所(ESARO)次長が、新型コロナの収束が見えない中、国会議員は政府と市民を結ぶ存在として、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス/ライツ(SRHR)やジェンダーの平等などの国際人口開発会議(ICPD)のアジェンダを政策や立法に反映させ、政府が説明責任を果たすよう取り組んで欲しいと挨拶した。セッションでは、アデモラ・オラジデ UNFPA ケニア事務所長、稲場雅紀(特活)アフリカ日本協議会国際保健部門ディレクターが講演を行い、アフリカの現状を紹介するとともに、日本からの協力の現状を紹介した。最後の講演者として、リベリアのラリー・ヨンクワ議員が国会議員の役割として、SRH サービス提供のためのインフラを含む保健関連予算を増額すべきであると強調した。討議では、データ収集や技術の活用の重要性、日本のアフリカ各国に対する感染症対策のための資金協力について、国会議員がしっかりと政府を監視する必要があること、また国会議員と市民社会組織との連携が情報共有や政策の実施において有用である、といった点が提示され、各国の経験や取り組みを相互に共有し、行動に繋げることができる機会は非常に有益であり、こうした機会を提供する APDA 主催の事業を高く評価し、感謝の声が多く寄せられた。閉会に当たり、カメルーンのマリー・ローズ・ンギニ・エファ FPA 議長が参加

者を代表し、本事業を支援する UNFPA 並びに日本政府、主催者である APDA に対し重ねて謝意を表し、関係者のさらなる連携を呼びかけた。

第 2 回 2021 年 3 月 9 日:コロナ禍における ICPD25 コミットメント実施のための国会議員のリーダーシップ:ジェンダーに基づく暴力の廃止と若者への投資に焦点を当てて

開会に当たり、三原朝彦衆議院議員・JFPF 幹事・日本-アフリカ連合(AU)友好議員連盟会長代行が挨拶を行い、参加者に感謝を述べ、新型コロナという新たな世界的課題に人類が一致団結して立ち向かうためにも、ICPD アジェンダや ICPD25 の公約を議論し続けなければならないとの認識を示した。アジアやアフリカ地域では、パンデミックの影響で、ジェンダーに基づく暴力が増加し、社会的弱者に対する様々な差別が発生し、セクシュアル・リプロダクティブ・ヘルス(SRH)サービスを含む資源の再配分により、女性の健康に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに世界中の若者の健康、雇用、教育の分野に大きなリスクを与えている。その中で、新型コロナの影響で、望まない妊娠の予防を含む人口問題への対処が難しくなっており、国会議員が議論し関与することが重要であると述べた。続いて、UNFPA を代表して、ジャスティン・コールソン UNFPA ESARO 次長が挨拶を行い、その後ギフト・マルグナ UNFPA ザンビア駐在代表、サム・ンテラモ IPPF AU 連絡事務所代表、タンザニアのアトゥペレ・ムワキベテ議員が発表を行い、議論が行われた。最後に、マリー・ローズ・グイニ FPA 議長が参加者に感謝を述べた。

③ 日本信託基金(JTF)事業 2 アラブ-アジア事業

内 容:JTF2 アラブ-アジア事業は、コロナ蔓延下にありながら、6月に事業承認がおりて事業を実施することができた。事業内容としては、政策調査、遠隔会議とハイブリッド会議を実施した。ハイブリッド会議はコロナの状況が刻々と変化する中で調整が進められ、エジプト、UAE、カタール、ヨルダン、チュニジアが立候補したが実施に至らなかった。その後、国連による会議実施基準を踏まえ、レバノンで実施され、その他の参加者は遠隔で参加した。

(1) 政策調査

コロナ禍における ICPD25 ナイロビ・コミットメント進捗に関して、アラブ 2 か国(モロッコ、パレスチナ)、アジア 2 か国(スリランカ、ラオス)の現状について、UNFPA の推薦する専門家によって実施された。

(2) 遠隔会議

第 1 回目 2020 年 9 月 15 日 ICPD25 公約フォローアップのためのアラブ・アジア議会議員会合に向けた地域対話

ルアイ・シャバネ UNFPA アラブ地域事務所(ASRO)地域事務所長の挨拶に始まり、ハラ・ユセフ UNFPA ASRO 政策・データ・開発地域アドバイザーの講演、パレスチナの事例研究についてルナ・サデー専門家による発表が行われ、サハル・カワスマ議員(パレスチナ)をセッション議長として討議が行われた。

第2回目 2020年12月17日 アラブ・アジア議員会議に向けた地域対話 Part II: アラブ地域における人口・開発問題へのコロナパンデミックの影響

冒頭、アブデルハディ・カサベイ FAPPD 議長が、FAPPD を代表し開会挨拶を行ない、セッション1ではリダ・カワルデ議員(ヨルダン)による「コロナ後の教育、科学研究、そして食料安全保障」についての講演、セッション2ではビヤル・アブ・アシ議員(レバノン)による「コロナパンデミックのレバノン経済への影響」についての講演、セッション3ではギータ・バドルーン議員(モロッコ)による「コロナと女性に対する暴力」についての講演が行われ、ゾビル・アブダリ議員(アルジェリア)がセッション議長を務め、討議が行われた。最後に、リダ・カワルデ議員による閉会挨拶で UNFPA 並びに APDA、そして参加者に感謝が述べられ、閉会した。

(3) ハイブリッド会議

2021年3月23日、24日レバノン・ベイルート

3月23～24日、レバノン国ベイルート市で、アラブ・アジア国会議員会議を開催した。この会議は、レバノンの会場とオンラインでの参加者を結び同時開催するハイブリッド形式で実施され、アラブ・アジア各国の国会議員、国内委員会事務局、国連機関、市民社会団体など、15か国以上から90名以上が参加した。

開会式では、増子輝彦 JPF 副会長・APDA 理事が、ビデオメッセージで主催者挨拶を行い、新型コロナを含め地球規模的課題の根底には人口問題があること、また SDGs を実現するためには人口問題への取り組みが不可欠であることを強調し、本会議がアラブとアジアの連帯強化につながり、ICPD25 公約の実施を通じた持続可能な開発の達成に貢献することに期待を寄せた。続いて、本会議の開催に尽力したピエール・ブアシ議員(レバノン)は、参加者を歓迎し、困難に直面している中で、世界は一つの「村」であり、人類の平和と発展、安寧のために、一致団結して取り組むことを呼びかけた。また、ルアイ・シャバネ UNFPA ASRO 地域事務所長は、コロナ禍で SRH サービスの提供が困難になり、意図しない妊娠・出産、ジェンダーに基づく暴力(GBV)が増加していることに触れ、こうした問題に対処していく上で、国会議員の役割と責任の重要性を訴えた。

会議セッションでは、コロナの影響下のリプロダクティブ・ヘルス/ライツ(RHR)と GBV を中心テーマとして、インドをはじめ各国の国会議員が、1994年エジプト・カイロで開催された国際人口開発会議(ICPD)以降の進捗を報告するとともに、アラブ連盟(LAS)、IPPF 加盟協会であるレバノン家族計画協会(SALAMA)などの市民社会団体が、それぞれの取り組みについて発表を行い、

討議を行った。これらの議論に基づき、今後の道筋となるロードマップを協議し、採択した。

閉会式では、改めてピエール・ブアシ議員が、厳しい状況にあるレバノンでの会議開催に尽力した関係者に対し感謝を述べ、さらに ICPD 行動計画のこれまでの進捗を踏まえ、「私たちの前には希望の未来がある」と参加者を激励し、閉会した。

④ 日本信託基金(JTF)事業 3 AFPPD 事業

JTF3 アジア・太平洋事業もコロナ蔓延の影響を大きく受けた。事業承認が11月末になり、2021年までの2年間プロジェクトとして実施することになった。AFPPD事務局体制が暫定的にAPDA内に移転し、将来的にAFPPD事務所が独立するための事務局能力構築、弱体化したAFPPDメンバー国のネットワーキングの強化、政策調査、高齢化に関する遠隔会議を実施した。この一環で、契約以前でありJTF3事業には計上していないが、11月13日にはオンラインでのAFPPD運営委員会も開催した。

(1) 遠隔会議 2020年12月17日「コロナ禍における高齢化」

AFPPD がバンコクから東京に暫定事務局を移して初となるテーマ別セミナーを開催。アジア5地域(東・南・東南・中央/アジアおよび太平洋)13か国より、日本の議員を含む各国国会議員、UNFPA・世界銀行など国際機関、学術専門家、市民社会代表など約50名が参加。セミナーの進行は池上清子 AFPPD 暫定事務局長が務めた。

開会式では、ビヨン・アンダーソン UNFPA アジア太平洋地域事務所(APRO)所長が、同地域における国会議員との重要なネットワークであるAFPPDとAPDAは、協働で国際人口開発会議行動計画の持続的進展に重要な役割を果たしてきたと、その成果を評価した。続いて、武見敬三 AFPPD 議長・APDA 理事・JFPF 幹事長が、他の地域に比べてコロナ禍の影響が少ないとはいえ、高齢化の進むアジア地域は、ワクチン接種など国家を超えて国民を守るためのグローバルガバナンスの構築が喫緊の課題である、と述べた。

第1部:4か国(オーストラリア、タイ、カザフスタン、ベトナム)で実施した「COVID-19に係る法的・政策的枠組みの高齢者への影響」調査の報告がなされた。

第2部:森臨太郎 UNFPA APRO 人口高齢化と持続可能な開発地域アドバイザーが、UNFPA 制作ビデオ「人口高齢化に向けてのライフサイクルアプローチ」を紹介した。

第3部:カントン・ウォン中国財経大学社会開発学部教授が、「各国における法制化への道筋:中国の事例を基に」をテーマに発表し、新型コロナの収束に向けた中国政府の対応を紹介した。

(2) 政策調査

ナイロビ・コミットメントとICPD 行動計画を実施するための主要分野におけるアジア太平洋諸国の立法・政策に関する調査として、コロナ禍における高齢者への対策と若者への影響の調査を4カ国ずつ専門家に委嘱し実施。

- ① COVID-19に係る法的・政策的枠組みの高齢者への影響
(オーストラリア、タイ、ベトナム、カザフスタン)
- ② COVID-19に係る法的・政策的枠組みの若者への影響
(フィリピン、モンゴル、タジキスタン、ネパール)

(2) 人口と開発に関する啓発活動(IPPFF 支援事業)[APDA 事業]

① 国際人口問題議員懇談会(JPFP)活動 総会・役員会・部会・要人訪問

i. JPFP 合同部会:コロナ禍を「人間の安全保障」で
～世界的解決に向けた日本の役割～

日 時:2020年9月25日

場 所:衆議院第二議員会館

内 容:コロナ感染症の終息が世界的に見えない中、経済との両立をいかに図るべきかについて、世界中で模索が続く中、コロナ禍の与える影響について、第1回目の勉強会を開催した。上川陽子会長の挨拶に続き、東大作上智大学教授の「コロナ禍を『人間の安全保障』で～世界的解決に向けた日本の役割～」と題する講演が行われた。講演に引き続き、武見敬三 JPFP 幹事長、黄川田仁志 JPFP 事務総長、三原朝彦 JPFP 幹事より質問が出され、活発な意見交換が行われた。

参加議員 15名:上川陽子 JPFP 会長(衆・自)、増子輝彦 JPFP 副会長(参・無)、吉野正芳 JPFP 副会長(衆・自)、武見敬三 JPFP 幹事長・国際協力部会長(参・自)、黄川田仁志 JPFP 事務総長(衆・自)、川田龍平 JPFP 幹事(参・立)、三原朝彦 JPFP 幹事・食料安全保障部会長(衆・自)、高階恵美子 JPFP 国内対策部会副会長(参・自)、左藤章(衆・自)、奥野信亮(衆・自)、安藤高夫(衆・自)、伊藤信太郎(衆・自)、牧原秀樹(衆・自)、生方幸夫(衆・立)、石井苗子(参・維)各議員

代理出席 4名:進藤金日子(参・自)、末松信介(参・自)、御法川信英(衆・自)、衛藤征士郎(衆・自)各議員

国際機関・関係機関:佐藤摩利子 UNFPA 東京事務所長、池上清子 AFPPD 暫定事務局長

事務局:楠本修常務理事・事務局長、恒川ひとみ国際部長、ファル・ウスモノフ国際課長補佐／主任研究員、大嶋洋子プログラム・アソシエイト

ii. JFPF 懇話会

日 時:2020年10月14日

場 所:衆議院第二議員会館

内 容:UNFPA・IPPF への拠出に関し、外務省と協議を行った。参加議員8名:上川陽子 JFPF 会長(衆・自)、逢沢一郎会長代行(衆・自)、増子輝彦 JFPF 副会長(参・無)、武見敬三 JFPF 幹事長・国際協力部会長(参・自)、黄川田仁志事務総長(衆・自)、川田龍平 JFPF 幹事(参・立)、三原朝彦 JFPF 幹事・食料安全保障部会長(衆・自)、高階恵美子国内対策部会副部会長(参・自)各議員
事務局:楠本修常務理事・事務局長、恒川ひとみ国際部長

iii. JFPF 合同部会:「新型コロナで見た国際保健協力の課題」

日 時:2020年10月20日

場 所:衆議院第二議員会館

内 容:上川陽子会長の挨拶に始まり、国際政治の視点からコロナ禍を捉え、国際保健協力における日本の役割を探るため、詫摩佳代 東京都立大学教授がコロナパンデミックの計り知れない影響を国際保健協力の国際政治学の視点から講演を行った。講演に引き続き質疑応答では、武見敬三議員、川田龍平議員、末松義規議員、伊藤信太郎議員、黄川田仁志議員などから質問が寄せられ、活発な意見交換が行われた。

参加議員 15 名: 上川陽子 JFPF 会長(衆・自)、増子輝彦 JFPF 副会長(参・無)、吉野正芳 JFPF 副会長(衆・自)、竹本直一 JFPF 副会長(衆・自)、武見敬三 JFPF 幹事長・国際協力部会長(参・自)、黄川田仁志 JFPF 事務総長(衆・自)、川田龍平 JFPF 幹事(参・立)、牧島かれん JFPF 女性問題部会副部会長(衆・自)、松本剛明(衆・自)、伊藤信太郎(衆・自)、堀内詔子(衆・自)、左藤章(衆・自)、奥野信亮(衆・自)、末松義規(衆・立)、櫻田義孝(衆・自)各議員

代理出席 5 名:大家敏志(参・自)、御法川信英(衆・自)、国光あやの(衆・自)、西村明宏(衆・自)、北村誠吾(衆・自)各議員

事務局:楠本修常務理事・事務局長、恒川ひとみ国際部長、ファル・ウスモノフ国際課長補佐／主任研究員、大嶋洋子プログラム・アソシエイト

iv. JFPF 合同部会:「女性に対する暴力撤廃の国際デー」記念イベント

日 時:2020年11月25日

場 所:衆議院第二議員会館

内 容:「世界人口白書2020」日本語抜粋版発表・メッセージ

開会挨拶:黄川田仁志 衆議院議員・JFPF 事務総長

第1部:「世界人口白書2020」日本語抜粋版発表・パネルディスカッション

上川陽子 法務大臣・JFPF 会長(ビデオメッセージ)

福田友子 国際家族計画連盟(IPPF)東・東南アジア・大洋州地域事務局長(オンライン参加)

第2部:パネルディスカッション「日本における女性に対する暴力撲滅キャンペーン」キックオフ

林伴子 内閣府男女共同参画局長

山本潤 一般社団法人 Spring 代表理事、他

質疑応答

閉会挨拶:池上清子プラン・インターナショナル・ジャパン理事長

参加議員 11名:竹本直一 JFPF 副会長(衆・自)、黄川田仁志 JFPF 事務総長(衆・自)、三原朝彦 JFPF 幹事・食料安全保障部会長(衆・自)、川田龍平 JFPF 幹事(参・立)、牧島かれん JFPF 女性問題部会副部会長(衆・自)、牧山ひろえ(参・立)、福島みずほ(参・社)、生方幸夫(衆・立)、伊藤信太郎(衆・自)、堀内詔子(衆・自)、宮崎政久(衆・自)各議員

代理出席 8名:増子輝彦 JFPF 副会長(参・無)、阿部俊子 JFPF 副幹事長・女性問題部会長(衆・自)、西村明宏(衆・自)、加藤勝信内閣官房長官(衆・自)、左藤章(衆・自)、御法川信英(衆・自)、山本順三(参・自)、大家敏志(参・自)各議員

v. JFPF 合同部会:COVID-19 が少女に与える影響

日 時:2020年12月9日

内 容:上川陽子会長の挨拶に始まり、池上清子プラン・インターナショナル・ジャパン理事長が、「COVID-19 が少女に与える影響」をテーマに講演を行った。講演に引き続き、阿部知子議員、黄川田仁志議員、寺田静議員などから質問が出され、活発な討議が行われた。

参加議員 6名:上川陽子 JFPF 会長(衆・自)、黄川田仁志 JFPF 事務総長(衆・自)、阿部知子(衆・立)、北村誠吾(衆・自)、奥野信亮(衆・自)、寺田静(参・無)、生方幸夫(衆・立)各議員

代理出席 13名:増子輝彦 JFPF 副会長(参・無)、竹本直一 JFPF 副会長(衆・自)、牧島かれん JFPF 女性問題部会副部会長(衆・自)、加藤勝信内閣官房長官(衆・自)、進藤金日子(参・自)、山本順三(参・自)、御法川信英(衆・自)、西村明宏(衆・自)、堀内詔子(衆・自)、左藤章(衆・自)、芳賀道也(参・民)、大岡敏孝(衆・自)、西岡秀子(衆・民)各議員
関係機関:池上清子プラン・インターナショナル・ジャパン理事長

事務局:楠本修 APDA 常務理事・事務局長、恒川ひとみ同国際部長、ファル・ウスモノフ国際課長補佐／主任研究員、大嶋洋子プログラム・アソシエイト

vi. JFPF 勉強会

日 時:3月15日

場 所:衆議院第2議員会館

内 容:武見敬三 JFPF 幹事長の挨拶に始まり、黄川田仁志 JFPF 事務総長の進行の下、森臨太郎 UNFPA アジア太平洋地域事務所(APRO)人口高齢化アドバイザーが、UNFPA の研究である「アジア太平洋における COVID-19 の出生に関する影響調査」の報告を行った。この報告に対して、コメンテーターとして岩澤美帆 国立社会保障・人口問題研究所人口動向研究部長が解説し、続いて質疑応答を行った。最後に、少子化対策の取り組みとして、日本医療政策機構による「現代日本における子どもをもつことに関する世論調査」の紹介が行われた。

参加議員 10名:増子輝彦 JFPF 副会長(参・無)、武見敬三 JFPF 幹事長・国際協力部会長(参・自)、黄川田仁志 JFPF 事務総長(衆・自)、牧島かれん JFPF 女性問題部会副会長(衆・自)、寺田静(参・無)、木原誠二(衆・自)、奥野信亮(衆・自)、宮路拓馬(衆・自)、西岡秀子(衆・民)、生方幸夫(衆・立)各議員

代理出席 18名:上川陽子 JFPF 会長(衆・自)、三原朝彦 JFPF 幹事・食料安全保障部会長(衆・自)、福田達夫 JFPF 国際協力部会副会長(衆・自)、三ツ林裕巳(衆・自)、大家敏志(参・自)、進藤金日子(参・自)、西村明宏(衆・自)、左藤章(衆・自)、佐々木隆博(衆・立)、安藤高夫(衆・自)、三宅伸吾(参・自)、和田義明(衆・自)、野田聖子(衆・自)、田所嘉徳(衆・自)、吉田統彦(衆・立)、池田真紀(衆・立)、塩谷立(衆・自)、武藤容治(衆・自)各議員

国際機関:佐藤摩利子 UNFPA 東京事務所長、森臨太郎 UNFPA APRO 人口高齢化アドバイザー、上野ふよう UNFPA 東京事務所長補佐

関係機関:池上清子 AFPPD 暫定事務局長、岩澤美帆国立社会保障・人口問題研究所(IPSS)人口動向研究部長、今村優子日本医療政策機構(HGPI)マネジャー、池田裕美枝医師(京都大学医学部付属病院産婦人科 京都大学大学院医学研究科社会健康医学系専攻 健康情報学分野博士課程)、菊地秀行元総理秘書官・アフラック生命保険株式会社総合政策部長、石井澄江ジョイセフ理事長、斎藤文栄ジョイセフ・アドボカシーマネジャー、神谷麻美ジョイセフ、草野洋美ジョイセフ

事務局:楠本修 APDA 常務理事・事務局長、恒川ひとみ同国際部長、大嶋洋子プログラム・アソシエイト、柴崎愛美インターン

② 派遣事業

COVID-19 の蔓延に伴い、派遣事業は実施できなかった。

③ 機関誌パンフレット(「人口と開発」)

内 容:人口問題の持つ意味及び人口問題への対応の重要性を、JFPF 会員議員以外にも広く啓発することを目的に刊行する。JFPF 関連事業の報告に加え、JFPF メンバーでのインタビューを実施し JFPF メンバーの当事者意識の向上を図った。年4回刊行した。

配布先:国会議員、関係省庁、専門家、研究者、関係機関他。

(3) 協賛事業

① 調査研究事業補完事業

予算動員ができず、実施できなかった。

② 国際会議・視察事業補完事業

i. 「日本信託基金(JTF)事業」「UNFPA APRO 事業」補完事業

- a. 事業契約前であったため協賛事業として11月13日にオンラインでのAFPPD運営委員会を開催した。
- b. その他の部分に関しても事業委託条件の制限により、委託事業を実施するためには委託事業費で支弁できない経費が不可避免的に発生する。事業実施のために、その経費を自主資金の動員を図り実施した。

③ APDA 公開セミナー:科学と政策～コロナ禍社会におけるそれぞれの役割～

内容:2020年11月5日衆議院議員会館国際会議室で公開セミナー「科学と政策～コロナ禍社会におけるそれぞれの役割～」を開催した。

【要旨】

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)は、中国の武漢からあっという間に世界に伝播し、世界の様相を大きく変えた。この急速な蔓延は、世界の相互依存の深さと大きさを改めて痛感させ、世界のどの地域から始まった問題であっても、世界中が影響を受けることをまざまざと示した。未知のウイルスであったこともあり、科学的知見を無視した政策を維持する国、過剰な予測に対応すべく経済的に大きな被害を生んだ国など、その対応も様々となった。社会政策形成に際し、科学と政策の関係を検討し、適切な政策形成を行うための条件を検討する機会となった。

【開会あいさつ】福田康夫 APDA 理事長／元内閣総理大臣

公開セミナーを後援したフィリップモリスジャパンに感謝を述べ、コロナ禍で直面している問題に対応するためには、科学と政策の関係をきちんと協議することが非常に重要であることを強調し、講師を紹介した。

【黒川清 政策研究大学院大学名誉教授 講演要旨】

「科学と政策の関係性」と題し、講演を行った。その中で日本の科学分野での競争力が失われてきている現状を示したうえで、現代社会でグローバル化が避けられない中で、科学と政策の関係性を示し、科学と言っても様々な立場があり得るが、それらを複合的に、客観的に検証することで、次の問題が生じたときに備えていくことが重要である、と述べた。

【鶴岡公二 前駐英国特命全権大使 講演要旨】

「英国におけるコロナ対策～国民と政府の関係性」と題し講演を行った。最初に英国の新型コロナウイルスの状況を紹介し、科学データに基づく助言をベースとした政策決定の英国の事例を紹介した。

◎パネルディスカッション

講演に続いて、乗竹亮治 日本医療政策機構 理事・事務局長／CEO が ファシリテーターを務め、パネルディスカッションが行われた。

【狩野光伸 岡山大学大学院ヘルスシステム統合科学研究科教授 発言要旨】

科学者が科学的助言を行おうとする場合、多様な社会の文脈を踏まえる必要がある。個々人が信じる単一の内容を強く推すよりは、背景も勘案しつつ複数の選択肢を提示し、政策決定に資する方法が望ましいだろう、と述べた。

【武見敬三 参議院議員・JFPF 幹事長・APDA 理事 発言要旨】

政治家は学問を尊重する基本姿勢を持つべきである。両者を結ぶ政策学は、常に政策目的に応じて学際的アプローチが求められる。例えば、感染症抑止と経済活動の活性化を両立させる「感染症経済学」といった分野を開拓する必要がある。最終的な政策判断には、政治の立場からそれを統合するアートが必要となる。

【黄川田仁志 衆議院議員・JFPF 事務総長 発言要旨】

今回のコロナ禍において、いろいろな人たちがマスコミ等に登場して科学的データを示して、持論を展開した。国民は、誰の話を聞いて、誰を頼りにすればよいのかがわからなくなってしまった。本来ならば WHO などの国際機関が、しっかりとした情報と評価を出すべきであった。しかし感染拡大の早い段階で、頼りにすべき WHO の信用が失墜してしまった。今後、新型コロナウイルスに対処していくためには、WHO 等の国際機関の立て直しや、世界が国際協調主義を取り戻せるかが鍵となる。

パネルディスカッション総括

乗竹氏が議論を整理し、「科学的思考というものには様々な可能性を検討する思考法でもある。ある科学的知見を絶対のものとするためには、厳しい検証が必要であり、通常の場合であれば様々な可能性を並列し、検討する必要性が出てくる。その意味で、社会的に考えて健康を増進するという

論点とともに、ハームリダクションのような弊害を削減するという視点も考えに入れていくことが、妥当な政策の形成に寄与し得るのではないかと。排除の思想ではなく、適切に科学的知見を活用するという視点が重要になる」と総括した。

【閉会挨拶】

楠本修 APDA 常務理事・事務局長は、講師、パネリスト、ファシリテーター、参加者に感謝を述べ、公開セミナーへのフィリップモリスジャパンからの支援に感謝した。加えて、「政策形成の前提であったはずの価値観と科学の峻別が忘れられていることに深い懸念を感じている。」とした。今回のセミナーがこのような科学と政策のリテラシーに貢献するものとなり、また今後もこのようなセミナーの開催を通じて、より一層協議を深めたいと希望を述べ、閉会した。

日 時:2020年11月5日

場 所:衆議院第一議員会館国際会議室

参加者:国会議員57名(代理出席含む)をはじめ、協賛・協力機関代表、市民社会より延べ約100名

参加議員17名:増子輝彦 JFPF 副会長(参・無)、武見敬三 JFPF 幹事長・国際協力部会長(参・自)、黄川田仁志 JFPF 事務総長(衆・自)、三原朝彦 JFPF 幹事・食料安全保障部会長(衆・自)、川田龍平 JFPF 幹事(参・立)、松本剛明(衆・自)、牧原秀樹(衆・自)、堀内詔子(衆・自)、左藤章(衆・自)、奥野信亮(衆・自)、安藤高夫(衆・自)、高木毅(衆・自)、渡海紀三朗(衆・自)、渡辺博道(衆・自)、柿沢未途(衆・無)、菊田真紀子(衆・立)、塩谷立(衆・自)各議員

代理出席40名:上川陽子 JFPF 会長(衆・自)、長浜博行 JFPF 副会長(参・立)、石田昌宏 JFPF 副事務総長(参・自)、加藤勝信(衆・自)、長谷川岳(参・自)、進藤金日子(参・自)、牧山ひろえ(参・立)、西村明宏(参・自)、佐々木隆博(衆・立)、御法川信英(参・自)、寺田静(参・無)、松川るい(参・自)、安達澄(参・無)、三宅伸吾(参・自)、足立信也(参・民)、朝日健太郎(参・自)、中西祐(介参・自)、打越さく良(参・立)、芳賀道也(参・民)、古賀之士(参・立)、北村経夫(参・自)、藤井基之(参・自)、宮路拓馬(衆・自)、浅野哲(衆・民)、畦元将吾(衆・自)、荒井聰(衆・立)、盛山正仁(衆・自)、山川百合子(衆・立)、佐藤茂樹(衆・公)、伊藤涉(衆・公)、青山大人(衆・立)、吉田統彦(衆・立)、三ツ林裕巳(衆・自)、津村啓介(衆・立)、根本幸典(衆・自)、上野宏史(衆・自)、原田憲治(衆・自)、西岡秀子(衆・民)、津島淳(衆・自)、中谷元(衆・自)各議員

事務局:楠本修常務理事・事務局長、恒川ひとみ国際部長、恒川ひとみ APDA 国際部長、ファル・ウスモノフ国際課長補佐／主任研究員、大嶋洋子プログラム・アソシエイト

④ 四川省凉山彝族自治州貧困学生支援

藍澤宝珠氏の寄附を基に四川省凉山彝族自治州帰国華僑連合会を通じ四川省凉山彝族自治州貧困学生に奨学金を給付した。

⑤ AFPPD 事業及び国際国会議員会議への協力

➤ 情報提供

AFPPD に対し、情報提供などへの協力を行った。

➤ 技術支援

◇ AFPPD 事務局の一時的な APDA 内への移転と、それに伴う APDA の AFPPD に対する事務局支援・事業実施支援を行った。

⑥ ホームページの拡充:

ホームページの内容を大幅に改革し、これまで会員に限定されていた資料、ビデオ、調査研究事業成果をホームページ上で公開し、広く支援を募る準備を行った。

⑦ 国会議員によるグッドガバナンス構築

JTF 事業及び JFPF 事業として実施した。

⑧ 出版活動(リソースシリーズ)

予算が動員できず刊行しなかった。

⑨ 国内セミナー(講演会)【広報事業】

予算が動員できず実施できなかった。

(4) その他活動(UNFPA 外部監査)

UNFPA 外部監査

内 容: 第1回監査 2020 年度 6 月から 8 月にかけて実施。12 月にスポット監査を実施。

2. 管理部門

(1) 理事会、評議員会

① 令和2年5月18日 第34回理事会

内 容:評議員会に提出する「平成31年・令和元年事業報告並びに財務諸表(案)」、理事会、評議員会議題など

1. 開会

2. 報告事項

(1) 事業経過報告

- ① 事業契約等の進捗について

3. 議案

第1号議案「平成31年・令和元年事業報告並びに財務諸表(案)」

- ① 平成31年・令和元年事業報告
- ② 平成31年・令和元年財務諸表(収支決算報告)
- ③ 監事監査報告(公認会計士監査報告を含む)

第2号議案「評議員会での討議内容」について

- ① 評議員会(次第案)

(ア) 平成31年・令和元年事業報告・財務諸表(収支決算報告)

第3号議案「次期理事会について」

- ①

第4号議案「その他の議題」

- ① UNFPA の変化と国会議員活動
- ② その他事項

② 令和2年6月2日 第10回評議員会

内 容:定例の評議員会として「平成31年・令和元年事業報告並びに財務諸表」を議決し、「令和2年度事業経過報告」を行った。

1. 開会

- (1) 理事長挨拶
- (2) 議長の選出
- (3) 評議員会の成立
- (4) 議事録署名人の選出
- (5) 議事の内容及び手順

2. 報告事項

- (1) 令和2年度事業計画・収支予算

(2)事業の進捗状況

3. 議案

第1号議案 「平成31年・令和元年度事業報告・決算報告」

第2号議案 「理事の選任について」

第3号議案 「基金の公益事業への支出」

第4号議案 「その他の議題」

4. 閉会

③ 令和2年10月19日 第35回理事会

1. 開会

(1)理事長挨拶

(2)理事会の成立

(3)議事の内容及び手順

(4)議事録署名人(報告)

2. 報告事項

(1)2020年度事業経過報告

(2)UNFPA 監査結果

(3)AFPPD 事務所について(現状報告)

(4)人口分野への2021年拠出 概算要求

3. 議案

第1号議案 上川理事の法務大臣就任に伴う対処について

第2号議案 2021年度APDA事業起案(企画)について

第3号議案 APDAの財務改善起案について

第4号議案 退職金給付について

第5号議案 基金の取り崩しについて

第6号議案 APDA職員の給与決裁方法について

第7号議案 UNFPA監査による規定の追加・修正について

第8号議案 次期理事会の日時と議題について

第9号議案 その他議案

④ 令和2年12月7日 第36回理事会

内 容:令和2年度事業経過報告並びに令和2年度事業計画案について

1. 開会

(1)議長挨拶

- (2)理事会の成立
- (3)議事の内容及び手順
- (4)議事録署名人(報告)

2. 報告事項

- (1)2020 年度事業経過報告(10 月 20 日～12 月 6 日)
- (2)UNFPA 監査報告
- (3)人口関係機関への抛出等
- (4)退職金の支払報告

3. 議案

- 第 1 号議案 「令和 3 年度事業企画」について
- 第 2 号議案 「令和 2 年度冬季賞与」について
- 第 3 号議案 「次期理事会の開催時期・議題」について
- 第 4 号議案 その他議案

4. 閉会

⑤ 令和 3 年 3 月 15 日 第 37 回理事会

内 容:令和 3 年度事業計画・収支予算(案)について

1. 開会

- (1)議長挨拶
- (2)理事会の成立
- (3)議事の内容及び手順
- (4)議事録署名人(報告)の確認

2. 報告事項

- (1)事業経過報告
- (2)その他

3. 議案

- 第 1 号議案 「令和 3 年度事業計画・収支予算(案)」
- 第 2 号議案 「令和 3 年度職員給与」
- 第 3 号議案 「規程類の法令変更に伴う改訂と名称の統一」
- 第 4 号議案 「次期理事会・評議員会の日程と議事次第」
- 第 5 号議案 「その他の議題」

4. 閉会

決 算 書

第 40 期

(令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日)

貸借対照表
令和3年3月31日現在

[単位：円]

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
預金	17,164,886	20,109,327	△ 2,944,441
普通預金	17,164,816	20,109,257	△ 2,944,441
外貨普通預金	70	70	0
未収金	0	2,037,093	△ 2,037,093
前払金	17,600	0	17,600
仮払金	10,000	0	10,000
流動資産計	17,192,486	22,146,420	△ 4,953,934
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当資産	70,000,000	70,000,000	0
定期預金	60,000,000	70,000,000	△ 10,000,000
普通預金	10,000,000	0	10,000,000
基本財産計	70,000,000	70,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	0	3,000,000	△ 3,000,000
特定資産計	0	3,000,000	△ 3,000,000
(3) その他固定資産			
保証金	5,441,340	5,441,340	0
電話加入権	209,322	209,322	0
その他固定資産合計	5,650,662	5,650,662	0
固定資産計	75,650,662	78,650,662	△ 3,000,000
資産合計	92,843,148	100,797,082	△ 7,953,934
II 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	239,321	1,642,576	△ 1,403,255
未払金	3,285,668	11,214,724	△ 7,929,056
前受金	0	5,395,833	△ 5,395,833
流動負債計	3,524,989	18,253,133	△ 14,728,144
2. 固定負債			
退職給付引当金	34,545,592	32,589,932	1,955,660
固定負債計	34,545,592	32,589,932	1,955,660
負債計	38,070,581	50,843,065	△ 12,772,484
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	70,000,000	70,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	(70,000,000)	(70,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
2. 一般正味財産	△ 15,227,433	△ 20,045,983	4,818,550
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	54,772,567	49,954,017	4,818,550
負債及び正味財産合計	92,843,148	100,797,082	△ 7,953,934

正味財産増減計算書
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

[単位：円]

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①基本財産運用益	7,076	7,000	76
基本財産受取利息	7,076	7,000	76
②国連受託事業収益	88,714,133	110,728,602	△ 22,014,469
国際家族計画連盟事業（IPPF）	9,044,000	10,031,050	△ 987,050
国連人口基金事業（UNFPA）	9,117,491	9,843,994	△ 726,503
日本信託基金事業（JTF）	70,552,642	90,853,558	△ 20,300,916
③事業収益	5,395,833	9,250,000	△ 3,854,167
事業協賛金	5,395,833	9,250,000	△ 3,854,167
④受取寄付金	6,551,258	2,001,500	4,549,758
⑤雑収益	444	0	444
受取利息	444	0	444
経常収益計	100,668,744	121,987,102	△ 21,318,358
(2) 経常費用			
①国連受託事業費	78,898,129	79,701,063	△ 802,934
給料手当	21,166,533	11,820,484	9,346,049
退職給付費用	1,864,800	531,990	1,332,810
法定福利費	3,375,569	1,871,391	1,504,178
会議費	24,427,687	57,996,178	△ 33,568,491
旅費交通費	833,656	382,721	450,935
通信運搬費	284,330	193,718	90,612
消耗品費	43,230	19,013	24,217
印刷製本費	967,602	3,387,844	△ 2,420,242
光熱水料費	328,014	139,272	188,742
賃借料	6,168,831	2,923,672	3,245,159
委託費	18,469,313	0	18,469,313
支払手数料	595,846	306,172	289,674
図書・新聞費	0	18,483	△ 18,483
雑費	372,718	110,125	262,593
②事業費	15,780,056	45,334,309	△ 29,554,253
給料手当	2,782,798	12,967,814	△ 10,185,016
退職給付費用	246,294	583,626	△ 337,332
法定福利費	445,830	2,053,034	△ 1,607,204
会議費	6,351,109	20,120,050	△ 13,768,941
旅費交通費	411,081	927,652	△ 516,571
通信運搬費	168,248	212,520	△ 44,272
消耗品費	173,046	20,860	152,186
印刷製本費	198,173	2,191,827	△ 1,993,654
光熱水料費	43,321	152,790	△ 109,469
賃借料	814,750	3,207,452	△ 2,392,702
広報活動費	0	2,419,702	△ 2,419,702
委託費	4,004,168	0	4,004,168
支払手数料	67,493	335,890	△ 268,397
図書・新聞費	0	20,277	△ 20,277
雑費	73,745	120,815	△ 47,070
③管理費	6,587,880	8,635,703	△ 2,047,823
給料手当	3,198,712	3,366,000	△ 167,288
臨時雇賃金	1,433,400	2,471,954	△ 1,038,554
退職給付費用	234,566	0	234,566
法定福利費	424,600	560,895	△ 136,295
福利厚生費	7,169	10,169	△ 3,000
旅費交通費	103,714	40,596	63,118
通信運搬費	35,249	107,171	△ 71,922
消耗品費	5,438	9,970	△ 4,532
印刷製本費	35,200	54,018	△ 18,818
光熱水料費	41,260	82,388	△ 41,128
賃借料	775,954	1,546,196	△ 770,242
租税公課	140,000	0	140,000
委託費	55,000	0	55,000
支払手数料	50,735	310,016	△ 259,281
図書・新聞費	0	9,684	△ 9,684
雑費	46,883	66,646	△ 19,763
経常費用計	101,266,065	133,671,075	△ 32,405,010
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 597,321	△ 11,683,973	11,086,652
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 597,321	△ 11,683,973	11,086,652

正味財産増減計算書
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

[単位：円]

科目	当年度	前年度	増減
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
雑益	5,415,871	187,738	5,228,133
経常外収益計	5,415,871	187,738	5,228,133
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	5,415,871	187,738	5,228,133
当期一般正味財産増減額	4,818,550	△ 11,496,235	16,314,785
一般正味財産期首残高	△ 20,045,983	△ 8,549,748	△ 11,496,235
一般正味財産期末残高	△ 15,227,433	△ 20,045,983	4,818,550
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	70,000,000	70,000,000	0
指定正味財産期末残高	70,000,000	70,000,000	0
III 正味財産期末残高	54,772,567	49,954,017	4,818,550

※決算書様式及び表記内容について、内閣府公益認定等委員会により設定された「公益法人会計基準について（平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会、令和2年5月15日改正）」及び「公益法人会計基準」の運用指針（平成20年4月 内閣府公益認定等委員会、令和2年5月改正）」の定めに基づき、一部を改めた。様式は、「正味財産増減計算書内訳表」の作成、表記内容は、中科目の表記及び科目の一部を改めた。（「広報活動費」を「委託費」）また、科目の一部を整理した。（「図書・新聞費」を「雑費」に含めた。）

令和2年度 正味財産増減計算書内訳表
令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

[単位:円]

科 目	公益目的事業会計						小計	管理費	合計
	公1 人口及び持続可能な開発問題に関する調査研究事業	公2 人口・開発政策形成支援事業	公3 APDA事業	公4 地域間国会議員等ネットワークワーキング事業	公5 協賛事業	公6 AFPPD関連事業			
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
① 基本財産運用益							0	7,076	7,076
基本財産受取利息							0	7,076	7,076
② 国連受託事業収益	0	9,044,000	9,117,491	70,552,642			88,714,133	0	88,714,133
国際家族計画連盟事業(IPPF)		9,044,000					9,044,000		9,044,000
国連人口基金事業(UNFPA)			9,117,491				9,117,491		9,117,491
日本信託基金事業(JTF)				70,552,642			70,552,642		70,552,642
③ 事業収益					5,366,731	0	5,366,731	29,102	5,395,833
事業協賛金					5,366,731		5,366,731	29,102	5,395,833
④ 受取寄付金								6,551,258	6,551,258
⑤ 雑収益					0	0	0	444	444
受取利息							0	444	444
経常収益計	0	9,044,000	9,117,491	70,552,642	5,366,731	0	94,080,864	6,587,880	100,668,744
(2) 経常費用									
① 国連受託事業費	0	6,624,714	9,247,406	63,026,009	0	0	78,898,129	0	78,898,129
給料手当		2,133,131	2,133,131	16,900,271			21,166,533		21,166,533
退職給付費用		187,653	187,653	1,489,494			1,864,800		1,864,800
法定福利費		339,680	339,680	2,696,209			3,375,569		3,375,569
会議費		2,346,219	2,219,166	19,862,302			24,427,687		24,427,687
旅費交通費		85,191	82,971	665,494			833,656		833,656
通信運搬費		32,300	28,200	223,830			284,330		284,330
消耗品費		4,350	4,350	34,530			43,230		43,230
印刷製本費		715,925	28,160	223,517			967,602		967,602
光熱水料費		33,008	33,008	261,998			328,014		328,014
賃借料		620,763	620,763	4,927,305			6,168,831		6,168,831
委託費		48,400	3,445,730	14,975,183			18,469,313		18,469,313
支払手数料		40,588	87,088	468,170			595,846		595,846
雑費		37,506	37,506	297,706			372,718		372,718
② 事業費	0	0	0	0	15,780,056	0	15,780,056	0	15,780,056
給料手当					2,782,798		2,782,798		2,782,798
退職給付費用					246,294		246,294		246,294
法定福利費					445,830		445,830		445,830
会議費					6,351,109		6,351,109		6,351,109
旅費交通費					411,081		411,081		411,081
通信運搬費					168,248		168,248		168,248
消耗品費					173,046		173,046		173,046
印刷製本費					198,173		198,173		198,173
光熱水料費					43,321		43,321		43,321
賃借料					814,750		814,750		814,750
委託費					4,004,168		4,004,168		4,004,168
支払手数料					67,493		67,493		67,493
雑費					73,745		73,745		73,745

[単位:円]

科 目	公益目的事業会計						小計	管理費	合計
	公1 人口及び持続可能な開発問題に関する調査研究事業	公2 人口・開発政策形成支援事業	公3 APDA事業	公4 地域間国会議員等ネットワーキング事業	公5 協賛事業	公6 AFPPD関連事業			
③管理費	0	0	0	0	0	0	0	6,587,880	6,587,880
給料手当								3,198,712	3,198,712
臨時雇賃金								1,433,400	1,433,400
退職給付費用								234,566	234,566
法定福利費								424,600	424,600
福利厚生費								7,169	7,169
旅費交通費								103,714	103,714
通信運搬費								35,249	35,249
消耗品費								5,438	5,438
印刷製本費								35,200	35,200
光熱水料費								41,260	41,260
賃借料								775,954	775,954
租税公課								140,000	140,000
委託費								55,000	55,000
支払手数料								50,735	50,735
雑費								46,883	46,883
経常費用計	0	6,624,714	9,247,406	63,026,009	15,780,056	0	94,678,185	6,587,880	101,266,065
評価損益等調整前当期経常増減額	0	2,419,286	△ 129,915	7,526,633	△ 10,413,325	0	△ 597,321	0	△ 597,321
評価損益等計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常増減額	0	2,419,286	△ 129,915	7,526,633	△ 10,413,325	0	△ 597,321	0	△ 597,321
2. 経常外増減の部									
(1) 経常外収益									
雑益								5,415,871	5,415,871
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	5,415,871	5,415,871
(2) 経常外費用									
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	5,415,871	5,415,871
当期一般正味財産増減額	—	2,419,286	△ 129,915	7,526,633	△ 10,413,325	0	△ 597,321	5,415,871	4,818,550
一般正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	—	△ 20,045,983	△ 20,045,983
一般正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	—	△ 14,630,112	△ 15,227,433
II 指定正味財産増減の部									
当期指定正味財産増減額	—	—	—	—	—	—	—	0	0
指定正味財産期首残高	—	—	—	—	—	—	—	70,000,000	70,000,000
指定正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	—	70,000,000	70,000,000
III 正味財産期末残高	—	—	—	—	—	—	—	55,369,888	54,772,567

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券を保有していない。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、期末の退職給付債務に基づいて発生していると認められる額を計上している。

(3) リース取引の処理方法

リース会計基準によるリース資産に該当するものはない。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方法によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

[単位：円]

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本財産引当資産	70,000,000	0	0	70,000,000
小計	70,000,000	0	0	70,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	3,000,000		3,000,000	0
小計	3,000,000	0	3,000,000	0
合計	73,000,000	0	3,000,000	70,000,000

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

[単位：円]

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本財産引当資産	70,000,000	(70,000,000)	—	—
計	70,000,000	(70,000,000)	—	—

4. その他

資産除去債務の計上基準

当財団は、事務所の賃貸借契約に基づき、事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産については、財務諸表に対する注記2に記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

[単位：円]

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	32,589,932	1,955,660	0	0	34,545,592
合計	32,589,932	1,955,660	0	0	34,545,592

財産目録
令和3年3月31日現在

[単位：円]

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預金				
	普通預金	三井住友銀行日比谷支店	運転資金	17,164,816	
	外貨普通預金	三井住友銀行日比谷支店	運転資金	70	
			【預金計】	17,164,886	
	前払金		管理費前払金	17,600	
	仮払金	職員	公益事業に係る事業費仮払金	10,000	
流動資産合計				17,192,486	
(固定資産)	基本財産	基本財産引当資産	定期預金	管理運営に係る財産として運用 益を管理費の財源として使用	60,000,000
			三井住友銀行日比谷支店		
			普通預金		
			【基本財産計】	70,000,000	
	その他固定資産	保証金	森ビル㈱	公益目的保有財産	5,441,340
	電話加入権	N T T、03-5405-8844他2回線	公益目的保有財産	209,322	
固定資産合計				75,650,662	
資産合計				92,843,148	
(流動負債)	預り金	職員	職員源泉所得税/住民税	239,321	
	未払金		公益事業、管理費未払金	3,285,668	
流動負債合計				3,524,989	
(固定負債)	退職給付引当金	職員に対するもの	退職給付の支払いに備えたもの	34,545,592	
固定負債合計				34,545,592	
負債合計				38,070,581	
正味財産				54,772,567	

